

# 米国の対ブラジル追加関税とその波及リスク

主任研究員 浦野 愛理

## 米国の対ブラジル追加関税の背後にある政治的な理由

ブラジルは米国から見た貿易収支が黒字ということもあり、4月2日の相互関税率発表の段階で同国に対する税率は10%と他国と比べて低率にとどまっていた。しかし、7月9日にトランプ大統領が、ブラジルからの全輸入品に対する追加関税を8月1日から50%へ引き上げる方針を示したことで状況が一変。関税率引き上げの理由として、ボルソナロ前大統領への訴追を政治的魔女狩りと非難、米SNS企業への規制を言論弾圧と批判し、7月15日には通商法301条に基づく不公正な貿易慣行に関する調査も開始した。こうした動きはトランプ政権が重視してきた貿易不均衡の是正といった経済的な理由よりも政治的・個人的な動機に基づいているとみられ、制裁的な色彩が強い措置と言える。

このような懲罰的な動きを誘引した要因として考えられるのは、7月6～7日に開催されたBRICS首脳会議である。トランプ大統領はBRICS諸国の反米色の強まりを警戒し「反米政策に同調する国に対して追加関税を課す」との警告をSNSに投稿していた。こうした圧力がかかる中でも、議長国ブラジルのルラ大統領が「一方的な関税措置に対する深刻な懸念」とする共同声明を表明したことや、ドル決済への依存低減の必要性に言及したことがトランプ氏の反感を買った可能性も考えられる。

## 経済的な影響は限定的であり、関税の応酬につながる可能性

米国側の政治的な意図が強い場合、ブラジルにとっての交渉余地は限られており、ルラ大統領もWTOへの提訴や報復関税などの対抗措置を講ずる姿勢を示している。両国の経済的な相互依存度は高いとは言えず、貿易を通じた経済への直接的な影響は互いに限定的とみられる中、政治的には米ブラジル双方とも安易な妥協には動きづらく、報復関税の応酬に発展するリスクも十分にある。

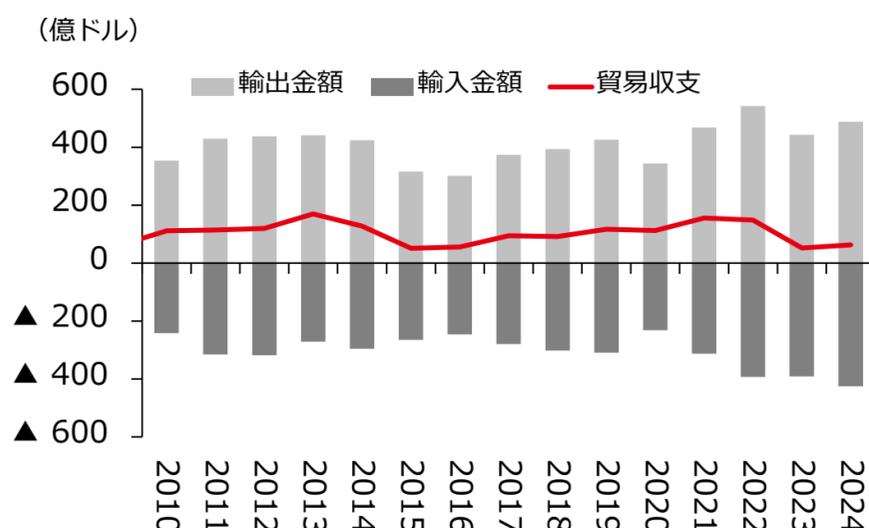
ブラジルにとって米国は中国に次ぐ主要な貿易相手国であるものの、対米輸出がGDPに占める割合は2%と、危機的に大きいとまでは言えない。鉄鋼製品（半製品等）は主要な輸出品目で対米依存度も高いが、すでに米通商拡大法232条に基づき50%関税が課されていることから、今般の一律50%関税をもって追加的な変化が生じるわけでもない。その他の対米輸出依存度の高い品目では影響が大きく出る可能性が高いが、ブラジル経済全体で見れば影響は限定的にとどまることが見込まれる。一方の米国にとっても対ブラジル輸出のGDP比は0.2%とかなり低く、この部分にいかなる報復関税がかかっても経済全体への影響は軽微であるため、両国の応酬を抑制する要因は見当たりにくい。

## ブラジルの対米関係の悪化が、対中関係の一段の深化をもたらすか

一連の関税政策による経済的な影響は小さいとみられるものの、両国の関係が悪化する場合は、米国の意図せざる形でブラジルと中国の関係が深まる可能性がある。ブラジルにとって中国は長年にわたり最大の貿易相手国であり、近年は大豆や鉄鉱石などの一次産品を中心に輸出が拡大している。国内のインフラ投資における中国の存在感も増しており、ブラジル経済の対中依存度はすでに高い。

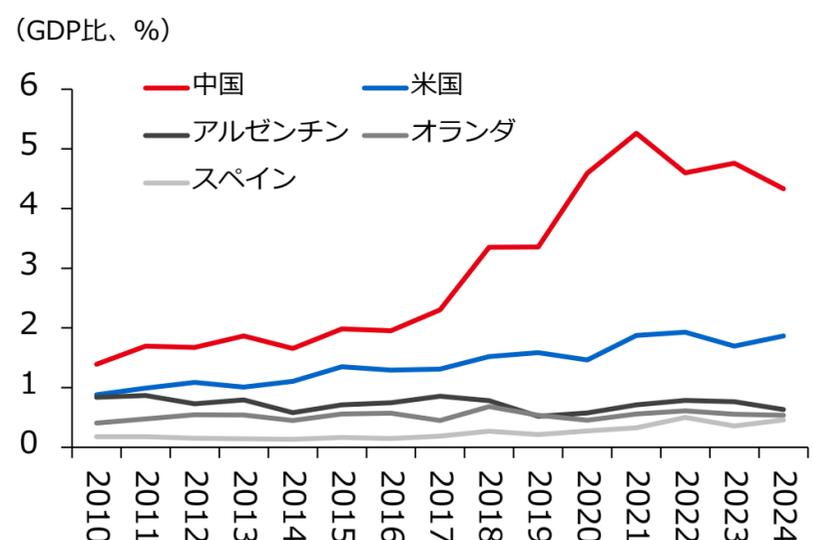
米中対立が深まる中、ブラジルは今後も「第三極」としてバランスを取りながら国益を最大化する外交戦略を展開する可能性が高いが、中国との経済的な結びつきが強まる中で政治的な関係性にも変化が生じる可能性があり、その場合、同国の外交政策に対する米国の懸念は一段と増すと考えられる。

▽米国の対ブラジル貿易収支



(注) 国際収支ベース、財のみ  
(出所) 米商務省経済分析局 (BEA)

▽ブラジルの主要輸出先



(出所) ITC、CEICより丸紅経済研究所作成

(執筆者プロフィール)

**浦野 愛理** (Airi Urano)

URANO-A@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済、日本、中南米、穀物

2016年に丸紅株式会社入社後、経済研究所にて原油・銅市況や環境・エネルギー政策などの産業調査、国内マクロ経済・金融政策などの経済調査に従事。現在は日本や中南米を中心とした世界経済全般、穀物などの商品市況を担当。2020～2022年に内閣府（経済財政分析担当）へ出向。一橋大学商学部商学科卒業。

---

## 株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。